

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在していません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……総平均法による原価法を採用しております。

但し、債権金額より高い価額若しくは、低い価額で取得している場合で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法を採用しております。

その他の有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

時価のないもの……総平均法による原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

① 什器備品……定率法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

1. 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末日における退職給付債務に基づき、当期末日において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
なし				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
学術奨励基金	4,924,749	0	4,924,749	0
海外留学助成基金	85,707,679	37,702,129	68,440,163	54,969,645
会議・研究助成基金	52,172,001	13,102,304	22,182,621	43,091,684
管理事業基金	11,133,856	177,735	3,170,082	8,141,509
退職積立特定口座	800,000	400,000	0	1,200,000
小 計	154,738,285	51,382,168	98,717,615	107,402,838
合 計	154,738,285	51,382,168	98,717,615	107,402,838

財務諸表に対する注記

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	〔うち指定正味財 産からの充当額〕	〔うち一般正味財 産からの充当額〕	〔うち負債に 対応する額〕
基本財産 なし				
小 計	0	(0)	(0)	—
特定資産				
学術奨励基金	0	(0)	(0)	—
海外留学助成基金	54,969,645	(54,969,645)	(0)	—
会議・研究助成基金	43,091,684	(43,091,684)	(0)	—
管理事業基金	8,141,509	(8,141,509)	(0)	—
退職積立特定口座	1,200,000	—	—	(1,200,000)
小 計	107,402,838	(106,202,838)	(0)	(1,200,000)
合 計	107,402,838	(106,202,838)	(0)	(1,200,000)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	120,744	96,846	23,898
合 計	120,744	96,846	23,898

6. 指定正味財産から一般正味財産額への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産運用益の振替	18,821
受取寄付金の振替	47,705,292
経常外収益への振替額	
合 計	47,724,113